

補助対象車両を購入する前に申請する場合の記入例

様式第1 (第5条関係)

公益財団法人 日本自動車輸送技術
会 長 久 米 正 一

申請者 住 所 〒160-****東京
氏名又は名称 有 限 公 司
代表者役職・氏名 代表取締役 輸 送 一 郎
(貸渡し先(リースの場合))

識別番号 []

第 [] 号
令和3年7月30日

押印廃止に伴い、申請者確認のため、JATA が発行する識別番号を記載する。初回申請前にお問い合わせ下さい。(jGrants 除く) hojoinfo@ataj.or.jp

役職名を忘れないで下さい。
(現在事項全部証明書と同じ)
押印不要です。

番号は申請者の任意です。
(決裁番号があれば記入)
必ず、申請日を記載します。

度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業) 交付

リースの場合はリース会社が申請者となります。

令和3年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業)交付規程(以下「交付規程」という。)第5条第1項の規定により上記補助金の交付を受けるに当たって、

式第1(その2の1)(1)の支出予定額の台数分記載します。

式第1(その2の2)(1)の支出予定額を記載します。

金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和39年3月31日)に基づき、

1 補助事業の目的及び内容	様式第1(その2の1)及	交付申請額を記載します。
2-1 補助対象経費 ^{注2}	(導入車両) 金	45,000,000円
2-2 補助対象経費 ^{注2}	(充電設備) 金	2,000,000円
3-1 補助金交付申請額 ^{注2}	(導入車両) 金	7,000,000円
3-2 補助金交付申請額 ^{注2}	(充電設備) 金	1,000,000円
4 補助事業の開始及び完了予定年月日	交付決定の日	～ 令和3年3月4日
5 補助対象車両の用途(該当する欄に○を付す。 ^{注3})		

環境配慮型先進トラック	
<input checked="" type="radio"/> 電気自動車 大型ハイブリッド自動車*、 大型天然ガス自動車* ※【車両総重量12t超】	ハイブリッド自動車 【車両総重量2.5t超】
<input checked="" type="radio"/> 一般貨物運送事業	<input type="radio"/> 貨物自動車使用事業 ^{注4}
<input type="radio"/> 特定貨物運送事業	<input type="radio"/> 目家用バス使用事業 ^{注5}
<input type="radio"/> 第二種貨物運送事業	
<input type="radio"/> 自家用トラック	

補助対象車両の登録予定日又は充電設備の導入日(工事完了日)のうち遅い日です(不明の場合は3月4日)。

該当するものに○又は△(リースの場合)を付けてください。

6 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

責任者 連絡先	責任者(所属部署・職名・氏名) 企画部長 輸送 三郎 電話番号 123-456-7892 Eメールアドレス 0123456@yuso.c*m
担当者 連絡先	担当者(所属部署・職名・氏名) 企画部 主任 輸送 太郎 住所* 〒160-**** 東京都新宿区四谷○丁目◇番地 電話番号 123-456-7891 Eメールアドレス 987654@yuso.c*m

本申請に係る社内責任者・担当者の連絡先等を記載してください。

* 交付決定通知書等の書面を送付する住所が申請者の住所と異なる場合に記入する

7 添付資料 交付規程別紙2の1に記載の書類

注1 交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

注2 様式第1(その2)に記載されている台数分の合計額を記載すること。

注3 申請者が自動車リース業者である場合は、本申請に係る補助対象車両の貸渡し事業者における当該補助対象車両の用途について該当する欄に△を記入すること。

注4 交付規程別紙1の2の表の注2に定める貨物自動車運送事業以外の事業をいう。

注5 交付規程別紙1の2の表の注3に定める旅客自動車運送事業以外の事業をいう。